



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 緒方 文人

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	971,022	1.1	115,760	15.5	94,960	23.2	58,347	94.1
24年3月期第3四半期	960,171	6.2	100,236	△1.8	77,073	△2.9	30,065	△34.6

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 50,655百万円 (79.7%) 24年3月期第3四半期 28,181百万円 (△37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	301.32	—
24年3月期第3四半期	155.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,579,037	763,798	28.8
24年3月期	2,642,994	733,546	26.6

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 741,821百万円 24年3月期 703,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
25年3月期	—	55.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,289,000	0.1	121,000	10.2	96,000	16.4	56,000	89.9	289.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	198,256,600 株	24年3月期	200,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,615,100 株	24年3月期	6,358,499 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	193,641,500 株	24年3月期3Q	193,641,600 株

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5) その他	12
(参考) 平成 24 年度第 3 四半期決算について	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の 3 本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成 19 年 6 月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

平成 22 年 10 月には、「JR 西日本グループ中期経営計画 2008-2012 見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

当第 3 四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」や昨年 11 月にご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR 西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成 18 年 3 月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、さらなる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、お客様の声等に基づく改善と CS マインド向上を図るとともに、サービスの改善と仕事の品質向上に取り組んだほか、一人ひとりの成長を促す人材育成や、規律とルールを守る職場マネジメントの確立に向けた取り組みを進めてまいりました。

一方で、お客様の信頼を大きく損ねる不正行為の発生を厳粛に受け止め、駅等におけるチェック体制や管理体制を強化するとともに、社員に対する教育・指導を徹底するなど、再発防止に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

CSR（企業の社会的責任）の推進については、「企業理念」の実現に向けた社員の考動事例の発信・共有を図ってまいりました。また、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの推進については、経営基盤・企業倫理の確立や経営の監視・監督機能のさらなる充実等に向けた取り組みを一層強化してまいりました。

さらに、新たな危機管理体制の構築に向け、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を踏まえ、事業継続計画（BCP）の充実を図るほか、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、ソフト・ハード両面から取り組みを進めているところです。とりわけ、電力需給の問題などエネルギークライシスへの対応は、我が国全体の課題であると認識し、

引き続きお客様の安全性や利便性を勘案しつつご理解とご協力をお願いしながら、駅、列車内やオフィス等において、節電の取り組みをできる限り実施してまいりました。あわせて、電力エネルギーの削減を目指し、電力貯蔵装置の技術開発等も進めてまいります。

当社の経営を取り巻く環境は、先行き不透明な経済情勢や少子高齢化の進展、対抗輸送機関との競合等、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上や西日本エリアにおけるプラスサム実現に向けた「地域との共生」を推進するほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線相互直通運転」及び「大阪ステーションシティ」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

また、これらの具体的成果を確認しながら、新たな中期経営計画や安全計画の策定を進めているところです。

この結果、平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日までの連結ベースの営業収益は前年同期比 1.1%増の 9,710 億円、営業利益は同 15.5%増の 1,157 億円、経常利益は同 23.2%増の 949 億円となりました。なお、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度の設定に伴う退職給付債務の減少により特別利益を計上しました。また、「大阪ステーションシティ」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」にかかる減損処理に伴い特別損失を計上したこと等から、法人税等を控除した四半期純利益は同 94.1%増の 583 億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

平成24年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	9,710億円
営業利益	1,157億円
経常利益	949億円
四半期純利益	583億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS整備や踏切設備の保安度向上、非常ボタン整備等のホームの安全対策、除雪設備の充実等の雪害対策に取り組むとともに、地震対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等に引き続き取り組みました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして「津波避難誘導心得」を制定するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための環境整備などを進めてまいりました。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育に努めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

輸送面については、昨年3月に実施したダイヤ改正での山陽・九州新幹線直通列車「みずほ」「さくら」の増発や「大阪ステーションシティ」の効果等により、山陽新幹線やアーバンネットワークのご利用が好調でした。また、お客様のご利用の多い期間を中心に新幹線や在来線特急を増発し、利便性の向上に努めました。一方、昨夏は局所的な集中豪雨による鉄道被害が多数発生し、アーバンネットワーク等において多くの列車の運休や遅延を余儀なくされました。

営業面については、増発を実施した山陽・九州新幹線相互直通運転並びに各種メディアを活用したPRの展開や、大学生が鹿児島県の観光地での交流を通じて旅行の魅力をソーシャルメディアで発信する「鹿児島カレッジ」の実施等により、西日本と九州の相互交流のさらなる拡大を進めるとともに、インターネット列車予約サービス「e5489」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、「宮島・呉キャンペーン」、「萩・長門・美祢キャンペーン」、「山陰デスティネーションキャンペーン」等、各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組んだほか、「JR-WEST RAIL PASS」のエリア拡大や台湾発

「名探偵コナン岡山・倉敷ミステリーツアー」の実施等により訪日外国人旅行者を対象としたご利用促進を図りました。さらに、従来の京阪電気鉄道(株)に加え、新たに近畿日本鉄道(株)との3社間で「ICOCA連絡定期券」の発売を開始し、鉄道利用の利便性の向上に努めました。

お客様に対するサービス面については、CSの向上に向けた取り組みとして、パソコンや携帯電話で確認できるホームページでの遅延証明書の発行を開始するなど、お客様の視点に立ったサービスの一層の充実を図りました。

また、平成23年5月にグランドオープンした「大阪ステーションシティ」については、開業1周年イベントを展開したこと等により、引き続き多くのお客様にご利用いただいております。

さらに、技術継承、実務能力・技能向上や鉄道オペレーションのシステムチェンジの推進、地球環境保護の取り組みなど「技術による変革」を進めてまいりました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業(宮島航路)については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

なお、車両技術に関して、「車両トータル技術の向上」等を図ることを目指して、近畿車輛(株)の株式の一部を取得するとともに同社と業務提携契約を締結しました。また、国際的な交流を通じてさらなる鉄道事業の発展を図るため、スペイン国鉄及びスペイン鉄道インフラ管理機構との間で連携協定を締結しました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.4%増の6,407億円、営業利益は同14.3%増の881億円となりました。

②流通業

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めるとともに、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、大阪駅に商業施設「エキマルシェ大阪」を、同駅や天王寺駅に複合型コンビニエンスストア「アントレマルシェ」を開業するとともに、鳥取駅で物販ゾーンを開発するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。このほか、岡山駅西口にビジネスホテル「ヴィアイン岡山」を開業しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比0.5%増の1,764億円、営業損失は4億円となりました。

③不動産業

住道駅高架下の商業施設「ALBi住道」や岡山駅西口の「さんすて岡山西館」を開業するとともに、天王寺駅ビルの「天王寺ミオプラザ館」等、既存のショッピングセンターにおいて各種リニューアルを展開したほか、二条駅、高槻駅付近の所有地に、それぞれ教育施設、商業施設を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、「大阪ステーションシティ」の「ルクア」が好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業

等に取り組みました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比2.2%減の656億円、営業利益は同7.9%増の210億円となりました。

④その他

ホテル業については、ホテルグランヴィア大阪の最上階に高品質な客室階「グランヴィアフロア」を開業したほか、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WESTカード」の会員数の拡大に努めるとともに、「ICOCA電子マネー」については、市中においてご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、大阪駅で好評をいただいているパウダールーム「アンジェラブ」を京都駅にも展開したほか、リハビリデイサービス事業に参入し「Jパレット南田辺」を開設しました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比2.9%増の881億円、営業利益は同33.2%増の59億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、2兆5,790億円となり、前連結会計年度末と比較し639億円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は1兆8,152億円となり、前連結会計年度末と比較し、942億円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は、7,637億円となり、前連結会計年度末と比較し、302億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定範囲内で推移していることから、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月30日に公表いたしました内容を変更しておりません。

(注)上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した定率法を適用する有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,619	46,041
受取手形及び売掛金	15,504	16,818
未収運賃	27,280	23,909
未収金	46,256	35,203
たな卸資産	33,360	53,669
繰延税金資産	19,455	11,946
その他	49,259	53,781
貸倒引当金	△835	△761
流動資産合計	240,902	240,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,097,120	1,062,321
機械装置及び運搬具(純額)	328,154	300,616
土地	656,358	659,341
建設仮勘定	41,282	43,772
その他(純額)	36,608	30,805
有形固定資産合計	2,159,523	2,096,857
無形固定資産	30,053	32,220
投資その他の資産		
投資有価証券	58,452	60,895
繰延税金資産	123,584	118,151
その他	31,500	31,508
貸倒引当金	△1,185	△1,338
投資その他の資産合計	212,352	209,216
固定資産合計	2,401,929	2,338,295
繰延資産	162	132
資産合計	2,642,994	2,579,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,205	39,920
短期借入金	27,562	29,740
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	72,067	41,579
鉄道施設購入未払金	40,823	40,708
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	92,380	48,296
未払消費税等	7,911	9,982
未払法人税等	22,631	15,954
前受運賃	32,359	36,485
前受金	29,191	41,813
賞与引当金	34,486	17,342
ポイント引当金	1,005	1,483
その他	110,186	154,805
流動負債合計	546,842	478,143
固定負債		
社債	424,972	439,973
長期借入金	251,188	244,905
鉄道施設購入長期未払金	249,620	233,379
長期未払金	159	135
繰延税金負債	244	340
退職給付引当金	316,876	301,119
環境安全対策引当金	6,394	6,104
未引換商品券等引当金	2,550	2,199
その他	110,599	108,937
固定負債合計	1,362,605	1,337,095
負債合計	1,909,447	1,815,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	577,999	607,657
自己株式	△30,343	△21,995
株主資本合計	702,656	740,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	1,167
繰延ヘッジ損益	△173	△7
その他の包括利益累計額合計	728	1,160
少数株主持分	30,161	21,977
純資産合計	733,546	763,798
負債純資産合計	2,642,994	2,579,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	960,171	971,022
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	728,995	726,178
販売費及び一般管理費	130,940	129,083
営業費合計	859,935	855,261
営業利益	100,236	115,760
営業外収益		
受取利息	60	43
受取配当金	314	323
受託工事事務費戻入	245	224
持分法による投資利益	—	640
その他	2,679	1,657
営業外収益合計	3,300	2,890
営業外費用		
支払利息	24,850	23,127
その他	1,612	562
営業外費用合計	26,462	23,689
経常利益	77,073	94,960
特別利益		
工事負担金等受入額	10,015	7,552
退職給付引当金戻入額	—	18,418
その他	5,059	2,870
特別利益合計	15,075	28,841
特別損失		
工事負担金等圧縮額	9,810	6,703
減損損失	—	18,841
その他	6,586	4,464
特別損失合計	16,397	30,010
税金等調整前四半期純利益	75,751	93,791
法人税、住民税及び事業税	24,907	30,857
法人税等調整額	22,137	12,753
法人税等合計	47,045	43,610
少数株主損益調整前四半期純利益	28,705	50,181
少数株主損失(△)	△1,359	△8,165
四半期純利益	30,065	58,347

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,705	50,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	245
繰延ヘッジ損益	△48	207
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	20
その他の包括利益合計	△523	473
四半期包括利益	28,181	50,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,555	58,778
少数株主に係る四半期包括利益	△1,373	△8,122

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他

①退職給付引当金戻入額の計上

当社は、円滑な世代交代と技術継承を進めることを目的に、既存の再雇用制度とは別に、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度を設定いたしました。これに伴い、退職制度等の選択肢が増加し、早期退職制度に対応する退職給付債務が減少することなどから、退職給付引当金戻入額（18,418百万円）を特別利益に計上しております。

②固定資産の減損損失の計上

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、当初想定していた収益を見込めなくなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の減損損失（18,841百万円）に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
直営店舗(百貨店)	大阪府大阪市	建物等	18,841

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 15,191百万円

その他 3,649百万円

なお、回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

平成24年度 第3四半期決算について

平成 25 年 1 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第3四半期累計				通期業績予想			
		23年度	24年度	対前年		23年度 実績 C	24年度 D	対前年	
				増減 B-A	比率 B/A			増減 D-C	比率 D/C
		A	B						
連 結	営業収益	<1.48> 9,601	<1.47> 9,710			<1.49> 12,876	<1.49> 12,890		
	営業利益	1,002	1,157	155	115.5	1,097	1,210	112	110.2
	経常利益	770	949	178	123.2	824	960	135	116.4
	四半期(当期)純利益	<1.24> 300	<1.36> 583	282	194.1	<1.33> 294	<1.37> 560	265	189.9
単 体	営業収益	6,490	6,584	94	101.4	8,621	8,635	13	100.2
	運輸収入	5,739	5,830	91	101.6	7,587	7,650	62	100.8
	営業費用	5,623	5,609	△14	99.7	7,728	7,645	△83	98.9
	営業利益	866	975	108	112.5	892	990	97	110.9
	経常利益	645	763	118	118.4	628	745	116	118.5
	四半期(当期)純利益	242	429	186	176.9	221	410	188	185.0

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		23年度 期 末	24年度 第3四半期末	増減	備考
連 結	資産	26,429	25,790	△639	流動資産 △2、固定資産 △636 未払金 △440 四半期純利益 583、配当 △203
	負債	19,094	18,152	△942	
	(長期債務残高)	(10,688)	(10,007)	(△681)	
	純資産	7,335	7,637	302	
単 体	資産	23,817	22,961	△856	流動資産 △242、固定資産 △613 未払金 △582 四半期純利益 429、配当 △203
	負債	17,933	16,848	△1,084	
	(長期債務残高)	(10,563)	(9,895)	(△668)	
	純資産	5,883	6,112	228	

※第3四半期決算のポイント

- ・連結、単体ともに、営業収益は3期連続の増収、営業利益、経常利益、四半期純利益は2期ぶりの増益。
- ・単体の運輸収入は、前年同期に比べ91億円増の5,830億円。東日本大震災による減収の反動、ゴールデンウィークや秋の行楽シーズンのご利用が好調であったことなどから、新幹線は前年同期に比べ49億円増の2,724億円、在来線は前年同期に比べ41億円増の3,106億円。
- ・既存の再雇用制度とは別に、指導層の社員を対象とした新たな再雇用制度を設定したことに伴い、退職給付引当金の取り崩しによる特別利益184億円を計上。
- ・当社子会社である(株)ジェイアール西日本伊勢丹の減損処理に伴い、単体では、株式評価損等を156億円、連結では、減損損失188億円を特別損失に計上。
- ・自己株式について、1,743,400株を消却。消却後の発行済株式総数は198,256,600株。
- ・通期業績予想については、平成24年10月30日発表の予想を変更していない。
- ・平成24年度末長期債務残高見込みは、連結1兆円、単体9,900億円。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第3四半期累計)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		23年度	24年度	対 前 年		23年度	24年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	546	558	11	102.2	67	68	0	101.4
	定期外	12,353	12,592	239	101.9	2,606	2,655	48	101.9
	合 計	12,899	13,151	251	102.0	2,674	2,724	49	101.9
在来線	定 期	17,448	17,451	3	100.0	1,067	1,067	△ 0	100.0
	定期外	10,825	11,181	355	103.3	1,996	2,039	42	102.1
	合 計	28,274	28,632	358	101.3	3,064	3,106	41	101.4
近畿圏	定 期	14,083	14,090	6	100.0	861	861	△ 0	100.0
	定期外	7,341	7,591	249	103.4	1,303	1,335	31	102.4
	合 計	21,425	21,682	256	101.2	2,165	2,196	31	101.4
その他	定 期	3,364	3,361	△ 3	99.9	206	206	△ 0	99.9
	定期外	3,483	3,589	105	103.0	692	703	10	101.5
	合 計	6,848	6,950	102	101.5	899	910	10	101.2
全社計	定 期	17,995	18,010	14	100.1	1,135	1,136	0	100.0
	定期外	23,178	23,773	595	102.6	4,603	4,694	90	102.0
	合 計	41,173	41,783	610	101.5	5,739	5,830	91	101.6

3 損益計算書

(1) 単体(第3四半期累計)

(単位：億円、%)

科 目	23年度	24年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	6,490	6,584	94	101.4	【3期連続の増収】
運輸収入	5,739	5,830	91	101.6	
運輸附帯収入	145	143	△ 1	98.8	
関連事業収入	175	177	2	101.4	
その他収入	430	432	2	100.5	
営業費用	5,623	5,609	△ 14	99.7	
人件費	1,785	1,747	△ 37	97.9	
物件費	2,373	2,427	54	102.3	
線路使用料等	177	177	△ 0	99.6	
租税公課	251	259	8	103.3	
減価償却費	1,035	996	△ 38	96.3	
営業利益	866	975	108	112.5	【2期ぶりの増益】
営業外損益	△ 221	△ 211	10	95.3	
営業外収益	26	22	△ 4		
営業外費用	248	233	△ 14		支払利息減
経常利益	645	763	118	118.4	【2期ぶりの増益】
特別損益	△ 19	23	42		
特別利益	117	278	160		退職給付引当金戻入額等
特別損失	137	254	117		関係会社株式評価損、 貸倒引当金繰入額等
税引前四半期純利益	625	787	161	125.8	
法人税等	382	357	△ 25	93.5	
四半期純利益	242	429	186	176.9	【2期ぶりの増益】

科 目	23年度	24年度	対 前 年	
			増 減	比 率
動力費	269	279	10	103.7
修繕費	875	914	38	104.4
業務費	1,227	1,233	5	100.4

(2)連結(第3四半期累計損益計算書、セグメント別内訳)

【第3四半期累計損益計算書】

(単位：億円、%)

科 目	23年度	24年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	9,601	9,710	108	101.1	【3期連続の増収】 当社 運輸収入等の増 子会社 旅行業の増等
営 業 費 用	8,599	8,552	△ 46	99.5	当社 減価償却費等の減 子会社 物件費、諸税等の減
営 業 利 益	1,002	1,157	155	115.5	【2期ぶりの増益】
営 業 外 損 益	△ 231	△ 207	23	89.8	
経 常 利 益	770	949	178	123.2	【2期ぶりの増益】
特 別 損 益	△ 13	△ 11	1		退職給付引当金戻入額、減損損失
税引前四半期純利益	757	937	180	123.8	
法 人 税 等	470	436	△ 34	92.7	
少数株主損益調整前 四 半 期 純 利 益	287	501	214	174.8	四半期包括利益 506
少 数 株 主 損 失	△ 13	△ 81	△ 68		
四 半 期 純 利 益	300	583	282	194.1	【2期ぶりの増益】

・連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

【セグメント別内訳】

(単位：億円)

		23年度	24年度	増減	備 考
運 輸 業	営業収益	6,318	6,407	89	当社 運輸収入の増
	営業利益	771	881	110	
流 通 業	営業収益	1,755	1,764	9	開業経費の減
	営業利益	△ 16	△ 4	12	
不 動 産 業	営業収益	671	656	△ 14	分譲減
	営業利益	194	210	15	開業経費の減
そ の 他	営業収益	856	881	24	旅行業、ホテル業の増
	営業利益	44	59	14	

(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

4 設備投資(第3四半期累計)

(単位：億円、%)

		23年度	24年度	対前年		24年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	1,294	907	△ 386	70.1	—
	自己資金	1,232	831	△ 400	67.5	1,570
	負担金	61	75	13	121.9	—
単 体	設備投資	912	719	△ 193	78.8	—
	自己資金	851	643	△ 207	75.6	1,270
	(再掲：安全関連投資)	(556)	(333)	(△ 222)	(59.9)	(690)
	負担金	61	75	13	121.9	—

・主な設備投資件名(単体)

A T S整備等保安防災対策、新型特急電車(くろしお)、大阪駅開発プロジェクト等

5 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	23 年 度 末	24 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,409	2,406	△ 2	
固 定 資 産	24,019	23,382	△ 636	
有 形 固 定 資 産 等	21,482	20,853	△ 629	資産増 891、資産減 △1,521
建 設 仮 勘 定	412	437	24	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,123	2,092	△ 31	繰延税金資産 △54
資 産 計	26,429	25,790	△ 639	
流 動 負 債	5,468	4,781	△ 686	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	1,429	823	△ 606	
未 払 金 等	4,039	3,958	△ 80	未払金 △440
固 定 負 債	13,626	13,370	△ 255	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,259	9,183	△ 75	
退 職 給 付 引 当 金	3,168	3,011	△ 157	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,197	1,175	△ 22	
負 債 計	19,094	18,152	△ 942	
株 主 資 本	7,026	7,406	380	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	5,779	6,076	296	四半期純利益 583、配当 △203
自 己 株 式	△ 303	△ 219	83	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	7	11	4	
少 数 株 主 持 分	301	219	△ 81	少数株主損失 △81
純 資 産 計	7,335	7,637	302	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,429	25,790	△ 639	

(2)単体

(単位：億円)

科 目	23 年 度 末	24 年 度 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	1,827	1,584	△ 242	現金及び預金 △85
固 定 資 産	21,990	21,376	△ 613	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,120	17,718	△ 401	資産増 717、資産減 △1,119
建 設 仮 勘 定	385	389	4	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,484	3,267	△ 216	関係会社株式 △97
資 産 計	23,817	22,961	△ 856	
流 動 負 債	5,611	4,760	△ 851	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	1,409	803	△ 605	
未 払 金 等	4,202	3,957	△ 245	未払金 △582
固 定 負 債	12,321	12,088	△ 233	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,154	9,091	△ 62	
退 職 給 付 引 当 金	2,975	2,808	△ 166	
そ の 他 の 固 定 負 債	192	187	△ 4	
負 債 計	17,933	16,848	△ 1,084	
株 主 資 本	5,876	6,102	225	
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,626	4,769	142	四半期純利益 429、配当 △203
自 己 株 式	△ 299	△ 216	83	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	9	2	
純 資 産 計	5,883	6,112	228	
負 債 ・ 純 資 産 計	23,817	22,961	△ 856	